

DID と関連技術、その標準化動向、応用事例

2021/09

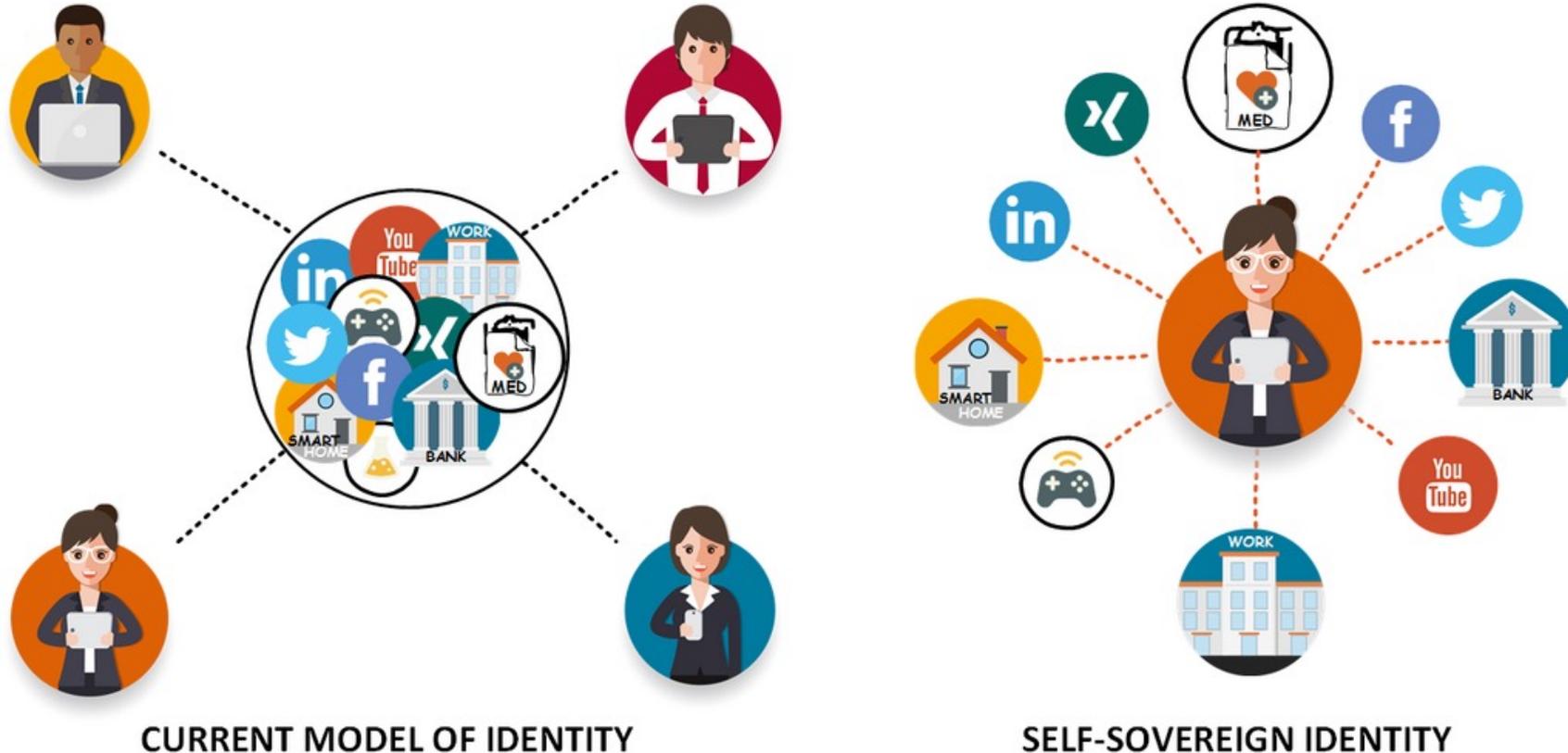
一般社団法人OpenIDファウンデーションジャパン – 代表理事/KYC WGリーダー
OpenID Foundation – Co-chair, eKYC & Identity Assurance Working Group
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社



目指すデジタル社会

ヒトを中心としたデジタル社会 = 自己主権型アイデンティティが根ざした社会

- ✓ 事業者非依存：巨大な一部の事業者に個人情報管理されない
- ✓ 個人の尊重：自身の属性情報に主権を持ち、サービス提供者へ選択的に開示
- ✓ 高度な信頼：サービス提供者は提供された属性情報を信頼し、無駄なく利活用



CURRENT MODEL OF IDENTITY

SELF-SOVEREIGN IDENTITY

検証に基づく信頼と安全な社会へ

	デジタイゼーション	デジタライゼーション
デジタル社会	現在のインターネット ・ 容易に成りすませるID ・ 偽造コストの劇的な低下（スキャンした証明書等）	検証に基づく信頼 ・ 検証可能な仕組みの導入 ・ 検証可能な範囲の拡大が経済圏拡大の鍵
アナログ社会	信頼が成立する世界 ・ 知っている人だから信頼 ・ 提示された免許証が本物っぽいから信頼	-

アナログ社会

～現在のインターネット～

検証できる部分が小さく、相手を大きく信頼する必要がある

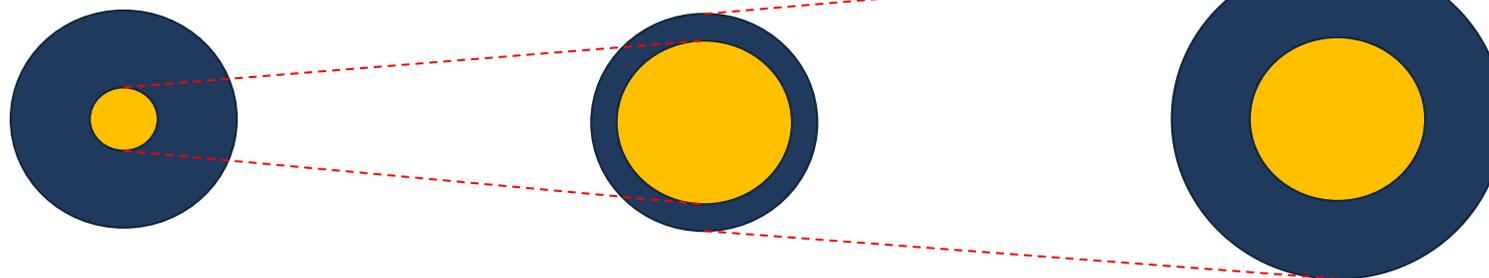
分散台帳等により検証可能な範囲の

拡大：

検証できる部分が大きく、相手を信頼する要素が数少ない

目指すところ：

検証できる部分の担保により信頼できる幅をより広げる



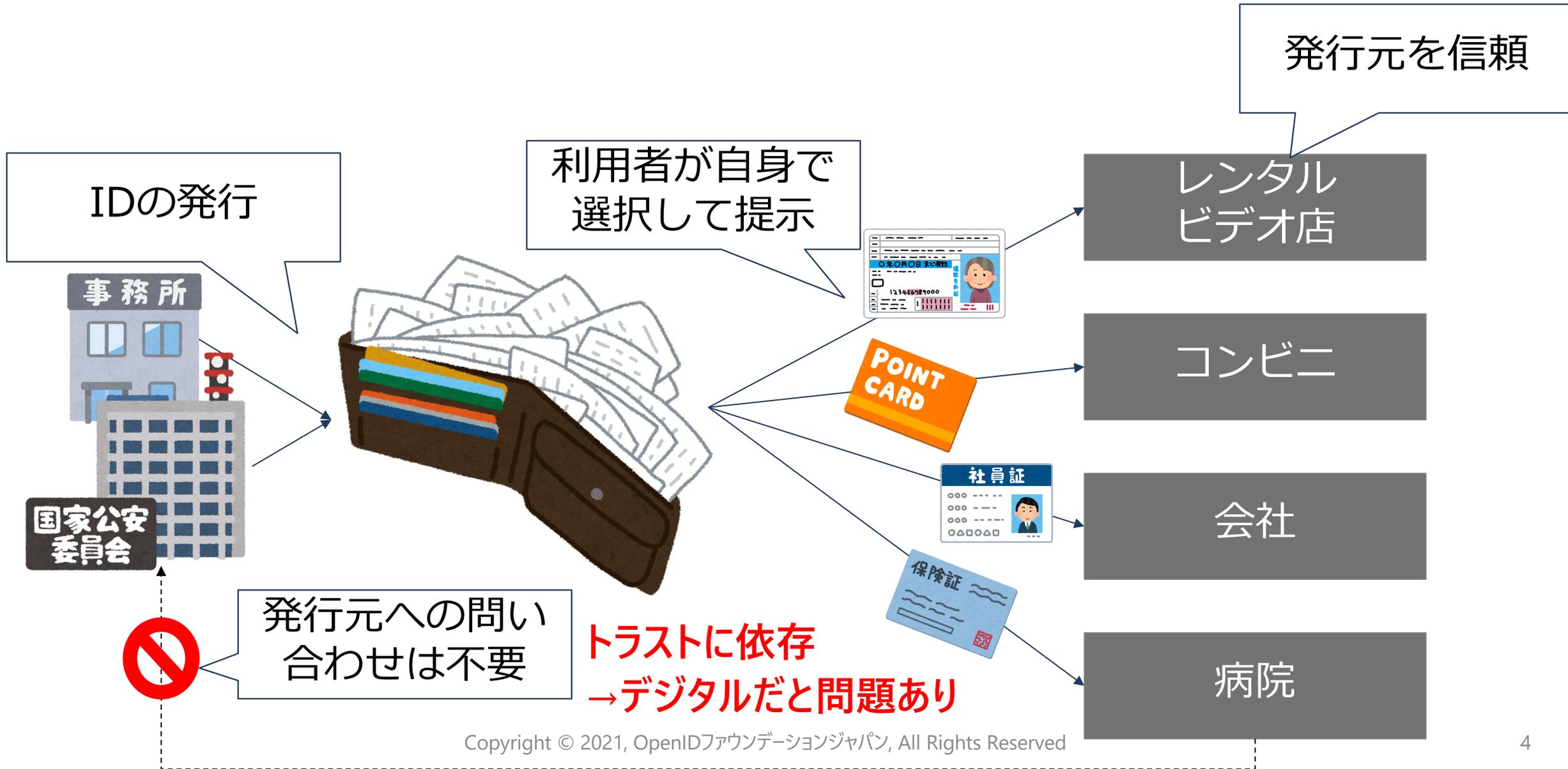
信頼（トラスト）の定義：

→事実の確認をしない状態で、相手先が期待したとおりに振る舞うと信じる度合い

※内閣官房/Trusted Web推進協議会より

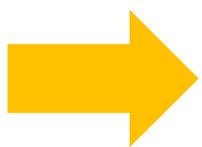
※図はTrusted Web推進協議会の資料をもとに作成

現実世界のモデル＝ポータブルだが未検証



信頼のDXと分散型ID

	ポイント	物理世界のID	従来のデジタルID	分散型ID (DID/VC)
持ち運べる	<p>利用者の意思で、</p> <ul style="list-style-type: none">いつでも使える使い分けができる	<ul style="list-style-type: none">財布に入れて免許証、社員証などを持ち運ぶ使い分けができる	<ul style="list-style-type: none">IDシステム状態に依存する（システム停止、アカウント停止等）提示情報の使い分けは難しい（利用者の意思は反映されにくい）	<ul style="list-style-type: none">スマホ、NFCチップ等にIDを入れて持ち運ぶ提示属性の選択・使い分けができる
検証可能である	<p>受取った側が、</p> <ul style="list-style-type: none">真贋判別が出来る	<ul style="list-style-type: none">対面で表情などを含め総合的に判断勘と経験で免許証の真贋を判断	<ul style="list-style-type: none">IDシステムでユーザ認証して検証する（認証強度によりID漏洩の危険性）IDシステム状態に依存する（システム停止等）	<ul style="list-style-type: none">分散台帳上の公開鍵を使い、ID発行元への問い合わせせずに検証可能（永続性の担保、事業者依存からの脱却）
		対面前提、勘と経験	ID漏洩、プライバシー問題	真のDXの要として注目



中心となる技術要素

- 分散台帳上で管理される**分散型識別子**（Decentralized Identifiers / DID）
- 分散型識別子と関連付けされた公開鍵で**検証可能な属性情報**（Verifiable Credentials / VC）

DID/Decentralized Identifiers

- メソッドを構成する事業者やノードに依存しない**識別子**
- 自然人や組織など (Subject) とメタデータ (DID Document) に紐づくURI
- フォーマット
 - [スキーム] : [メソッド] : [メソッド固有の識別子]
 - 例) did:sov:123456789abcdefghi
 - メソッドは系毎に割り当てられる (sov, ion, btcrなど..現在約100種類)
- **鍵ペアの生成と署名・署名検証**
 - 公開鍵はDID Document上へ公開、秘密鍵で署名したVerifiable Credentialsを検証
- 仕様 (現在CR)
 - <https://www.w3.org/TR/did-core/>

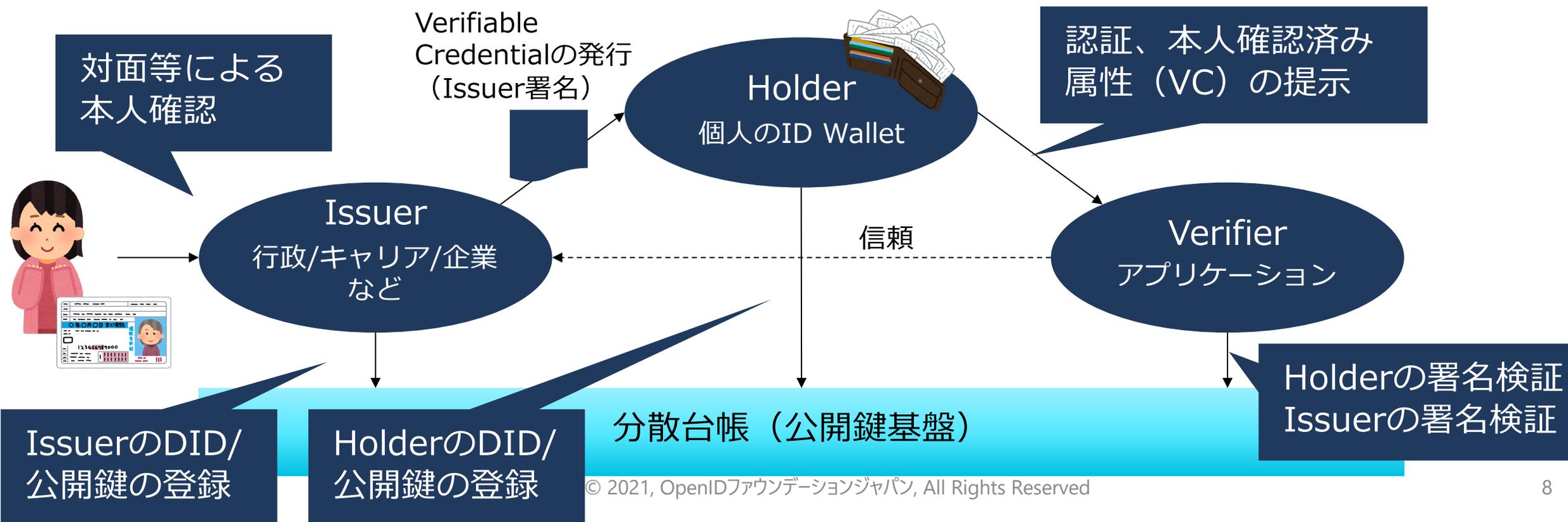
Mozilla foundationからの物言い (2021/9)

<https://lists.w3.org/Archives/Public/public-new-work/2021Sep/0000.html>

- No practical interoperability.
- Encourages divergence rather than convergence.
- Centralized methods allowed, in contradiction to WG & spec goals & name.
- Proof-of-work methods (e.g. blockchains) are harmful for sustainability (s12y).

Verifiable Credentialsの利用モデル

1. IssuerからHolderに対してVC発行（Issuer DIDで署名）
2. HolderがVerifierに対して提示（Holder DIDで署名）
3. Verifierは分散台帳上の公開鍵（DID Document）で真正性を検証

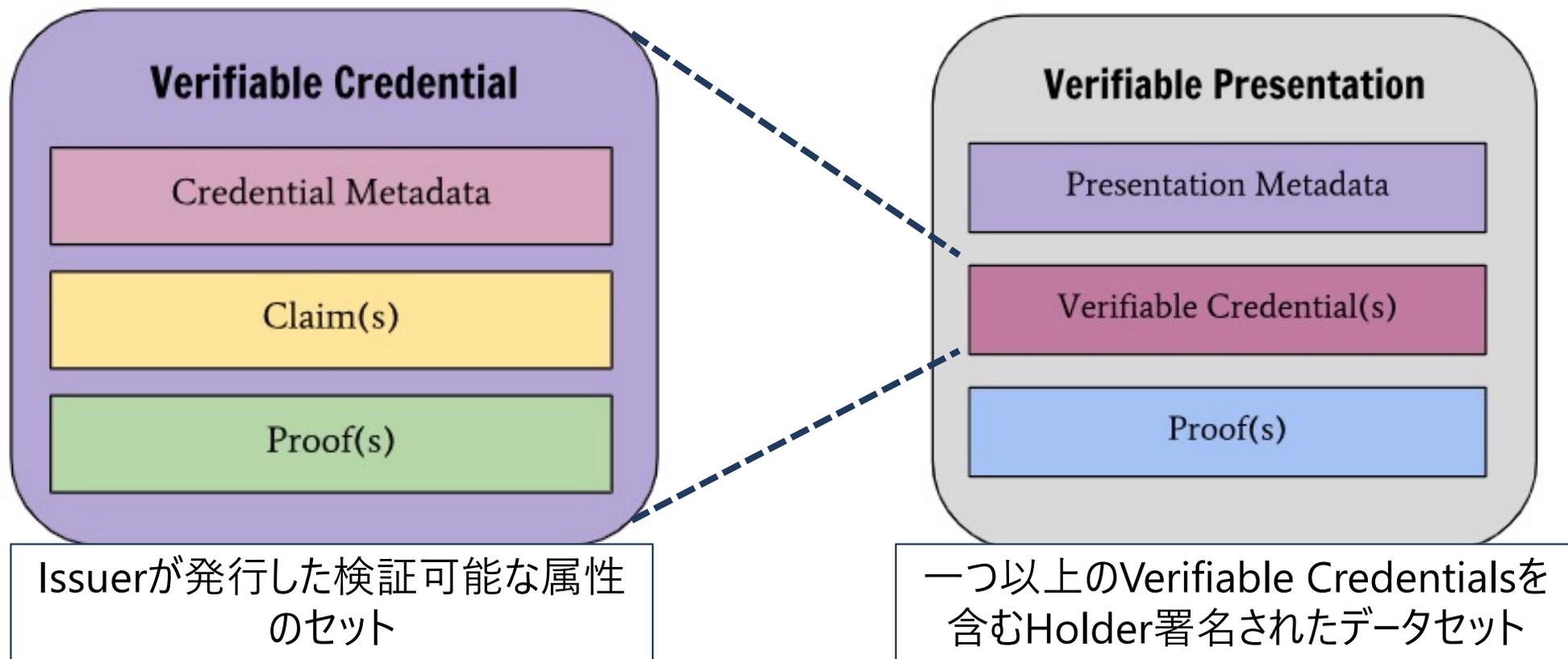


VC / Verifiable Credentials

VP / Verifiable Presentation

検証可能なデータモデル/表現 (2019年11月 W3C勧告)

Issuerにより発行され、HolderがVerifiable PresentationとしてVerifierへ提示



Verifiable Credentialsの例

```
{ "@context": ["https://www.w3.org/2018/credentials/v1",  
'type': ["VerifiableCredential", "https://vc.example.com/cred/Employee2020a"],  
'credentialSubject': {  
  "firstName": "Duke",  
  "lastName": "Harding",  
  "employeeId": "3852985",  
  "employeeType": "ft"  
},  
...  
"iss": "did:ion:EiCpKPqGVi_d...XRoIiwiz2VuZXJhbCJdfV19fV19",  
"sub": "did:ion:EiBDu2M5GU...292ZXJ"  
}
```

Schema

SubjectのIdentity情報

IssuerのDID

関連する標準化の動向

データモデルの標準化はほぼ完了（W3C DID、VC）

トランスポートについては議論が進行中

- DIDComm（DIF/Decentralized Identity Foundation）
 - <https://identity.foundation/didcomm-messaging/spec/>
- OpenID Connect拡張（OpenID Foundation）
 - SIOP v2（Self-Issued OpenID Provider）
 - https://openid.net/specs/openid-connect-self-issued-v2-1_0.html
 - OpenID Connect for Verifiable Presentation
 - https://openid.net/specs/openid-connect-4-verifiable-presentations-1_0.html
 - OpenID Connect Claims Aggregation 1.0
 - https://openid.net/specs/openid-connect-claims-aggregation-1_0.html

学位・成績証明への活用：OpenBadgeの動き

OpenBadgeとVCの互換に関する検討

W3C/CCG vc-eduで議論

- DCC (Digital Credential Consortium)
- IMS Global：OpenBadge自体の標準化はIMSで行うのが筋だが、ユースケース検討などはvc-eduで実施しているように見える
- ユースケース・相互運用性の観点からVC/OpenBadge連携について議論

v3でのHosted型→自己完結型への移行検討

- Hosted型：Badge検証を行う際に発行元へ問い合わせる
- 自己完結型：分散台帳等を使いBadge単体で検証できるようにする

VCとの互換性の方式の検討

VC Reference to OpenBadge Assertion

- VCの中に属性としてOpenBadgeを組み込む
- VC自体を検証後、OpenBadgeを取り出して改めて検証する

Prioritize OpenBadge as VC

- OpenBadgeのスキーマを優先しつつVCのスキーマにマッピングする

OpenBadge as VC – OpenBadge v3のProposal

- OpenBadgeとVCのスキーマの重複部分をVCに寄せる形で調整
- 現在、vc-eduではこの方式を推しており、ついでに理解度レベルなど新たなスキーマの追加も検討している状態

若干の宗教戦争？

JWT (JSON Web Token) or JSON-LD

- OpenBadgeの仕様としてはどちらでも良い、とはしているがv3はJSON-LDを前提とした書かれ方をしている
- VCとマッピングする上でJWT派、JSON-LD派が存在、実装系に依存する状態
- JWT派 (MSなど) が提起している問題点
 - 署名の標準が存在しない
 - JWTだとJWSがあるが、JSON-LDにおけるLD-Proofについてはセキュリティ評価が済んでいない
 - 署名時にJSON-LDだとCanonicalizationが必要だが、これまでのSAMLの脆弱性の例のようにCanonicalizationで脆弱性が混入しやすい

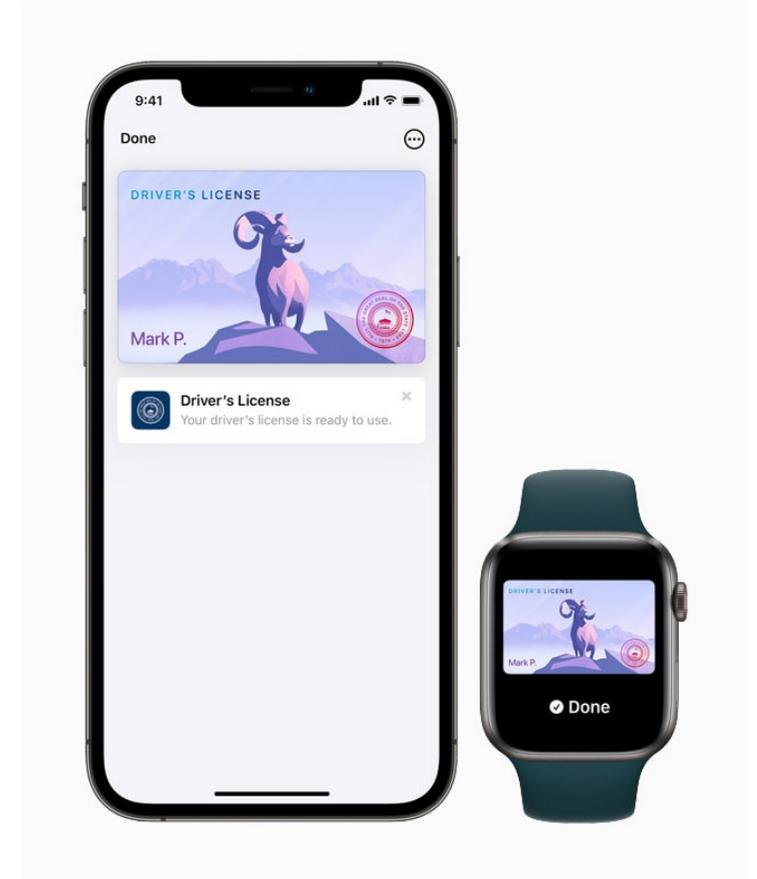
その他の動き : mDL (mobile drivers license)

ISO 18013-5

<https://www.iso.org/standard/69084.html>

Apple

<https://www.apple.com/newsroom/2021/09/apple-announces-first-states-to-adopt-drivers-licenses-and-state-ids-in-wallet/>



VCの応用事例

まだまだ試行錯誤の段階

特徴の整理

- 事業者がVCを発行する際は事業者のDIDに紐づく秘密鍵で署名を行う
- 公開鍵は分散台帳上に置かれるので、事業者は管理する必要がない
- 事業者が鍵をなくしても発行済みのVCの検証は継続的に可能



VC発行時点で発行者と関連があったことの証明（検証）が可能

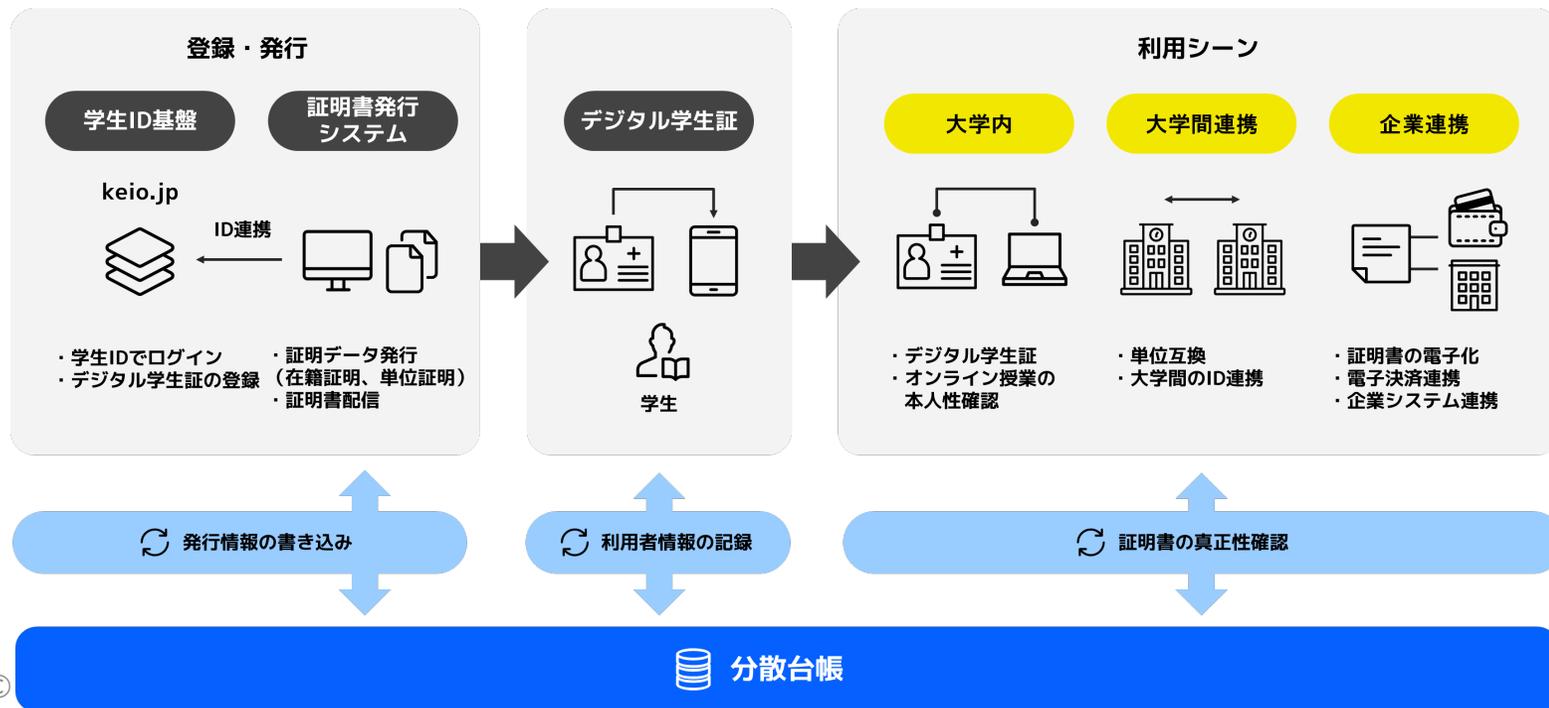
- 多要素認証のキーとして
- 事業者所属である・だったことの証明として
- 各種アクティビティとの関係性の維持

慶應義塾大学の事例（VCの利用）



各種個人証明（在学証明、卒業証明等）をスマホアプリに格納、ポータビリティの実現と、確実な検証を可能とする

- ・ オンライン・オフラインの両方で利用可能な身分証明書
- ・ 塾内だけでなく大学間・企業との連携など広く展開を目指す
- ・ 大学発行の証明書以外に民間の発行する証明書も格納
- ・ 分散型IDの標準技術利用により永続性、相互運用性を実現



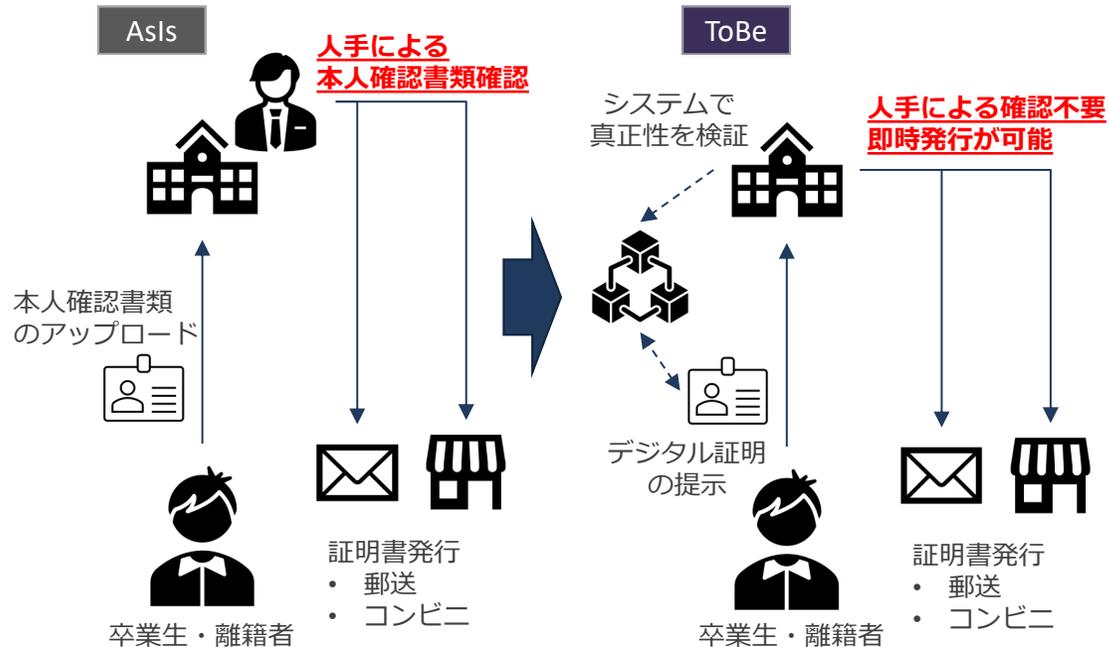
参画組織

- ・ 慶應義塾大学
- ・ 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
- ・ Japan Digital Design株式会社
- ・ 株式会社ジェシービー
- ・ 西日本電信電話株式会社
- ・ BlockBase株式会社
- ・ Microsoft Corporation（基盤提供）

例) 本人確認、成績証明など

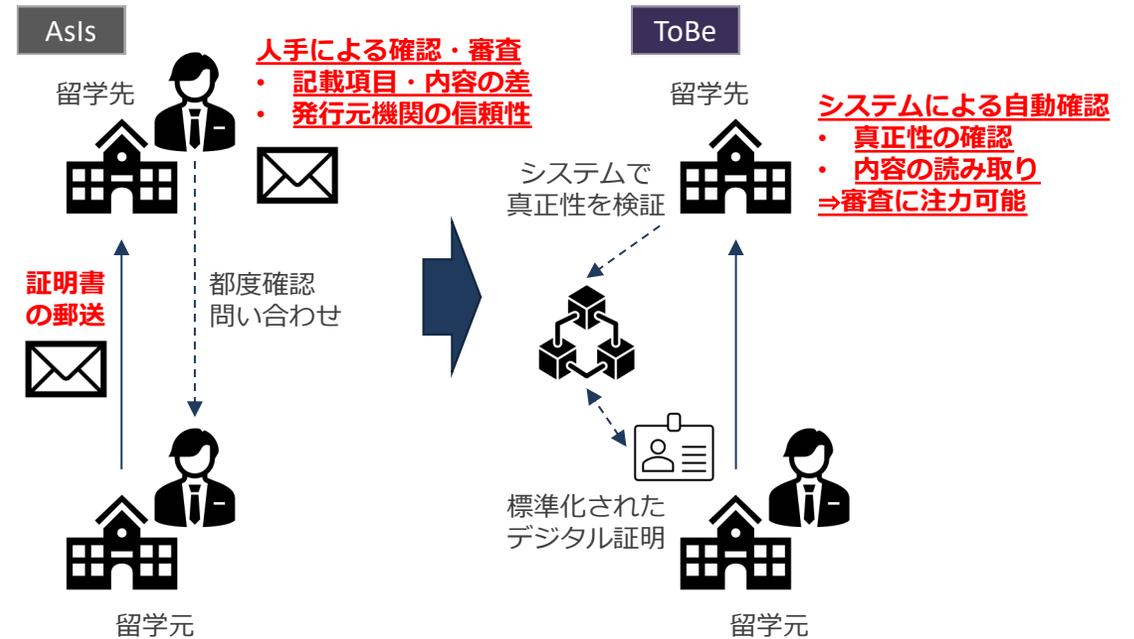
①本人確認の効率化

As Is : 本人確認書類の確認後、アカウント払い出し～証明書発行
To Be : 確かに在籍していたことの電子的な証明による証明書発行



②証明書確認の効率化

As Is : 紙ベースの証明書の郵送・確認、真贋確認が困難
To Be : 標準化されたデジタル証明書のオンライン交換、真正性検証

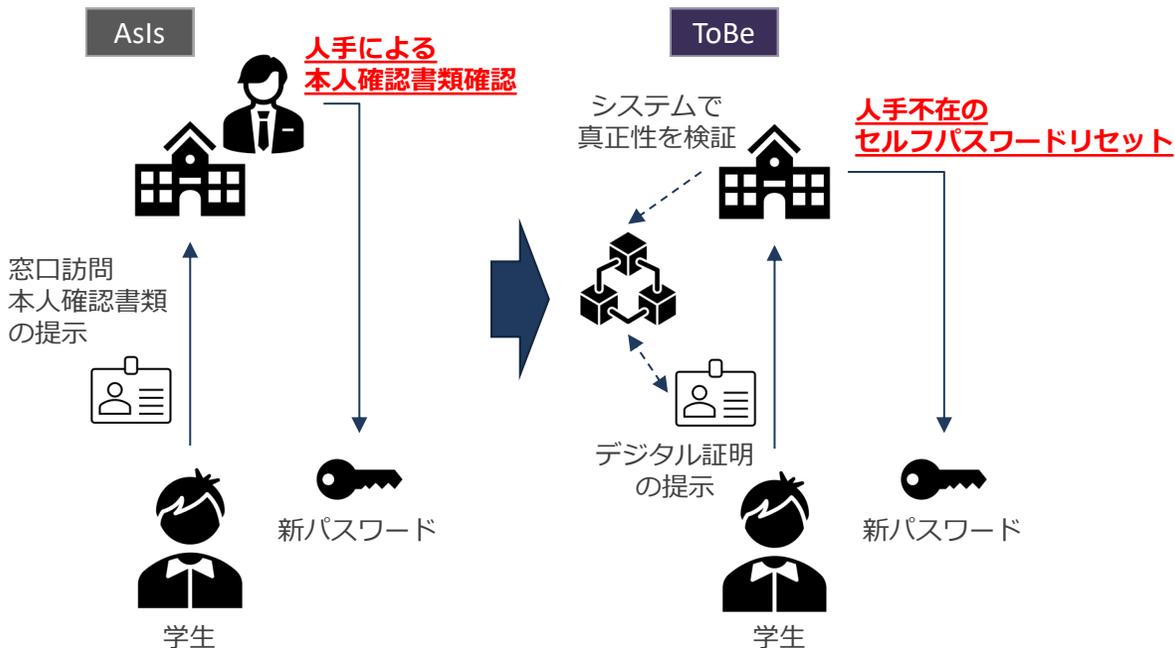


例) アカウントリカバリ、認証強化

③パスワードリセットの効率化

As Is : 窓口での本人確認後、パスワードリセット

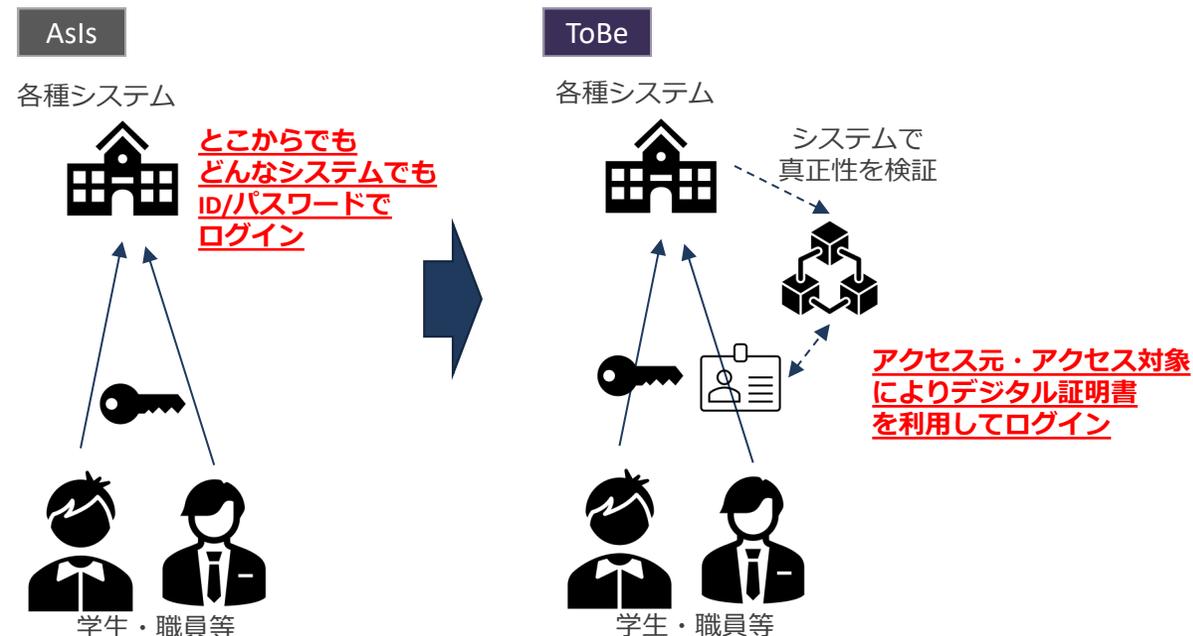
To Be : 電子的な本人確認によるセルフパスワードリセット



④認証強化

As Is : ID+パスワードのみでログイン (なりすましの危険性あり)

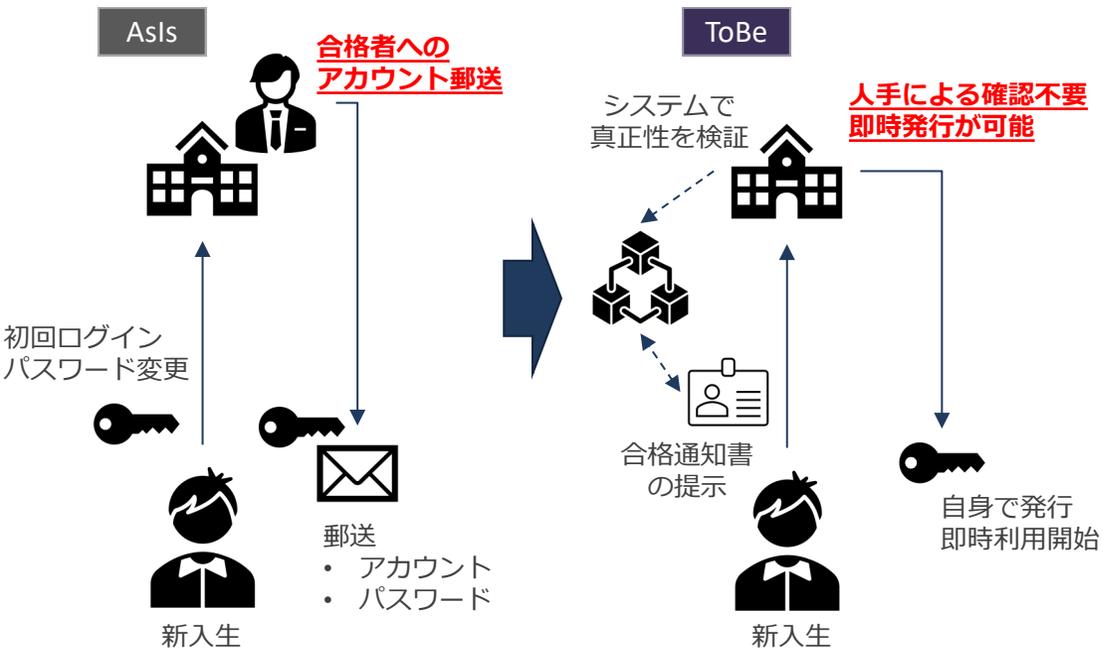
To Be : 利用シナリオに合わせてデジタル証明書の提示を求め、認証強化



例) リモートオンボーディング、卒業生ID

⑤アカウント払い出しの効率化

As Is : 郵送や対面でのアカウント払い出し～システム利用開始
To Be : 合格通知をデジタル証明書として発行、自身でアカウント発行



⑥卒業生IDの管理からの解放

As Is : 卒業生・離籍者のID管理を行いたい人数規模・セキュリティ懸念から断念
To Be : デジタル証明書を発行、自身でIDを持ち運ぶため大学側でID管理は不要

